

財 務 諸 表 等

平成28年度
(第3期事業年度)

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日



地方独立行政法人 岡山市立総合医療センター

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 長期借入金の明細	13
(4) 移行前地方債償還債務の明細	14
(5) 引当金の明細	15
(6) 資本金及び資本剰余金の明細	16
(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	17
(8) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	17
(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細	18
(10) 役員及び職員の給与の明細	19
(11) 開示すべきセグメント情報	20
(12) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21
添付資料	24
平成28年度 決算報告書	
平成28年度 事業報告書	

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日)

【地方独立行政法人岡山市立総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地	1,891,720,000	
建物	10,274,374,597	
建物減価償却累計額	<u>△ 857,317,562</u>	9,417,057,035
構築物	1,642,808,186	
構築物減価償却累計額	<u>△ 121,813,619</u>	1,520,994,567
車両運搬具	17,499,170	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 7,110,929</u>	10,388,241
工具器具備品	4,306,441,858	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 1,810,226,828</u>	2,496,215,030
有形固定資産合計		15,336,374,873
2. 無形固定資産		
ソフトウェア	225,843,204	
その他無形固定資産	<u>11,269,385</u>	
無形固定資産合計		237,112,589
3. 投資その他の資産		
長期前払費用	770,997,643	
その他投資	<u>326,000</u>	
投資その他の資産合計	<u>771,323,643</u>	
固定資産合計		16,344,811,105
II. 流動資産		
現金及び預金	3,908,916,153	
医業未収金	1,873,358,912	
貸倒引当金	<u>△ 6,809,944</u>	1,866,548,968
未収金		79,431,987
たな卸資産		69,872,770
前渡金	<u>908,360</u>	
流動資産合計		5,925,678,238
資産合計		<u><u>22,270,489,343</u></u>

貸借対照表

(平成29年3月31日)

【地方独立行政法人岡山市立総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I. 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費負担金	1,815,480	
資産見返運営費交付金	246,420,000	
資産見返物品受贈額	245,045,643	
資産見返補助金	273,776,902	
資産見返寄附金	10,898,647	
長期借入金	10,894,125,013	
移行前地方債償還債務	3,969,538,927	
引当金		
退職給付引当金	3,187,630,253	
長期リース債務	1,406,160	
固定負債合計		18,830,657,025
II. 流動負債		
未払金	726,982,855	
預り金	41,963,968	
一年以内返済予定長期借入金	726,594,987	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務	244,819,765	
引当金		
賞与引当金	319,328,196	
預り補助金	702,000	
前受収益	87,579	
未払消費税	15,261,000	
短期リース債務	1,406,160	
流動負債合計		2,077,146,510
負債合計		20,907,803,535
純資産の部		
I 資本金		
設立団体出資金	2,322,148,685	
資本金合計		2,322,148,685
II 繰越欠損金		
当期末処理損失	959,462,877	
(うち当期総損失)	(269,382,812)	
繰越欠損金合計		959,462,877
純資産合計		1,362,685,808
負債純資産合計		22,270,489,343

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【地方独立行政法人岡山市立総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	7,933,570,933	
外来収益	2,303,882,428	
その他医業収益	<u>425,936,952</u>	10,663,390,313
運営費負担金収益		728,911,545
運営費交付金収益		113,079,873
補助金等収益		25,450,540
寄附金収益		320,000
資産見返運営費負担金戻入		304,888,332
資産見返運営費交付金戻入		79,920,000
資産見返物品受贈額戻入		159,505,488
資産見返補助金等戻入		20,740,618
資産見返寄附金等戻入		2,645,281
受託収益		<u>47,688,908</u>
営業収益合計		12,146,540,898
営業費用		
医業費用		
給与費	6,327,338,585	
材料費	2,464,441,256	
経費	1,776,313,225	
減価償却費	1,349,050,916	
研究研修費	<u>30,300,052</u>	11,947,444,034
一般管理費		
給与費	72,263,449	
経費	21,753,905	
研究研修費	<u>161,329</u>	<u>94,178,683</u>
営業費用合計		12,041,622,717
営業利益		<u>104,918,181</u>
営業外収益		
運営費負担金収益		122,871,473
財務収益		
受取利息	<u>1,038,835</u>	1,038,835
その他営業外収益		<u>119,535,275</u>
営業外収益合計		243,445,583
営業外費用		
財務費用		
移行前地方債利息	88,722,900	
長期借入金利息	<u>112,096,588</u>	200,819,488
雑支出		<u>416,927,088</u>
営業外費用合計		617,746,576
経常損失		<u>269,382,812</u>
当期純損失		<u>269,382,812</u>
当期総損失		<u><u>269,382,812</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【地方独立行政法人岡山市立総合医療センター】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

材料の購入による支出	△ 2,444,971,967
人件費支出	△ 6,219,461,201
その他の業務支出	△ 2,077,784,956
医業収入	10,621,804,432
運営費負担金収入	851,783,018
運営費交付金収入	113,079,873
補助金等収入	14,532,740
その他の収入	160,749,673
小計	1,019,731,612
利息の受取額	1,038,835
利息の支払額	△ 200,819,488
業務活動によるキャッシュ・フロー	819,950,959

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入	2,800,000,000
定期預金の預入による支出	△ 2,500,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 294,601,258
無形固定資産の取得による支出	△ 110,000
補助金等による収入	702,000
運営費負担金収入	304,745,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	310,736,514

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入	222,600,000
長期借入金の返済による支出	△ 603,736,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 274,248,162
リース債務の返済による支出	△ 1,406,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 656,790,322

IV 資金増加額 473,897,151

V 資金期首残高 3,435,019,002

VI 資金期末残高 3,908,916,153

損失の処理に関する書類

【地方独立行政法人岡山市立総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期未処理損失	959,462,877
当期総損失	269,382,812
前期繰越欠損金	690,080,065
II 次期繰越欠損金	<div style="border-top: 1px solid black; display: inline-block; width: 100%;">959,462,877</div>

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【地方独立行政法人岡山市立総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1)損益計算書上の費用		
医業費用	11,947,444,034	
一般管理費	94,178,683	
営業外費用	617,746,576	12,659,369,293
(2)(控除)自己収入等		
医業収益	△ 10,663,390,313	
受託収益	△ 47,688,908	
寄附金収益	△ 320,000	
資産見返寄附金等戻入	△ 2,645,281	
営業外収益	△ 120,574,110	△ 10,834,618,612
業務費用合計		1,824,750,681
(うち減価償却充当補助金相当額)		(565,054,438)
II 引当外退職給付増加見積額		10,701,674
III 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	1,555,839	1,555,839
IV 行政サービス実施コスト		1,837,008,194

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債元金利息償還金、長期借入金元金利息償還金に要する経費については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。

建物	8 ～	39	年
構築物	15 ～	40	年
車両	4 ～	7	年
工具器具備品	4 ～	10	年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)により按分した額を、発生の翌事業年度から損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、当期末の自己都合要支給額から期首の自己都合支給額を控除して計算しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

医業未収金(患者負担分)の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率(回収不能率)により、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

該当ありません。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)医薬品 先入先出法に基づく低価法によっております。

(2)診療材料 先入先出法に基づく低価法によっております。

(3)貯蔵品 先入先出法に基づく低価法によっております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

岡山市出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成 29年 3月末における利回りを参考に 0.067%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

Ⅱ 固定資産の減損の処理方法

1. 固定資産のグルーピングの方法

当法人においては、市民病院及びせのお病院の2施設を個別の固定資産グループとしております。

2. 共用資産の概要

共用資産はありません。

Ⅲ キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,908,916,153 円
資金期末残高	<u>3,908,916,153 円</u>

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

Ⅳ 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

区分		平成 29年 3月 31日 現在
退職給付債務	(A)	3,308,066,709 円
未認識数理計算上の差異	(B)	<u>△ 120,436,456 円</u>
退職給付引当金	(C)=(A) + (B)	3,187,630,253 円

2. 退職給付費用に関する事項

区分	(自)平成 28年 4月 1日 (至)平成29 年 3月 31日
勤務費用	246,354,994 円
利息費用	25,076,753 円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>7,262,985 円</u>
退職給付費用	278,694,732 円

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成 29年 3月 31日 現在
割引率	0.8%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	13年

V 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な資金に限定し、また、設立団体からの長期借入により資金を調達しております。資金の使途については、事業投資資金(長期)です。

医業未収金等、未収債権等については、会計規定等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、重要性の乏しいものについては、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額(※)
(1) 現金及び預金	3,908,916,153	3,908,916,153	0
(2) 医業未収金	1,873,358,912	1,873,358,912	0
(3) 未収金	79,431,987	79,431,987	0
(4) 未払金	(726,982,855)	(726,982,855)	(0)
(5) 移行前地方債償還債務 (1年以内返済予定を含む)	(4,214,358,692)	(4,783,077,327)	(568,718,635)
(6) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	(11,620,720,000)	(12,465,155,307)	(844,435,307)

(※)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)医業未収金、(3)未収金並びに(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(5)移行前地方債償還債務及び(6)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

VI 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	契約期間	契約金額	翌事業年度以降 の支払額
物品管理システム業務	H29.3.31 ~ H34.3.31	389,733,960	389,733,960
岡山市立せのお病院 電子カルテシステム導入業務	H28.12.19 ~ H29.7.31	113,054,400	113,054,400

財 務 諸 表

(附 属 明 細 書)

(1)固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	適用
					当期償却額	当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	10,206,034,597	-	10,274,374,597	857,317,562	436,823,461	9,417,057,035	
	構築物	1,637,328,186	5,480,000	1,642,808,186	121,813,619	61,920,355	1,520,994,567	
	車両運搬具	17,499,170	-	17,499,170	7,110,929	3,609,657	10,388,241	
	工具器具備品	4,080,836,751	230,662,107	4,306,441,858	1,810,226,828	769,828,117	2,496,215,030	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	
	計	15,941,698,704	304,482,107	16,241,123,811	2,796,468,938	1,272,181,590	13,444,654,873	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	-	-	-	-	-	-	
	構築物	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	土地	1,891,720,000	-	1,891,720,000	-	-	1,891,720,000	
	その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	
	計	1,891,720,000	-	1,891,720,000	-	-	1,891,720,000	
有形固定資産 (合計)	土地	1,891,720,000	-	1,891,720,000	-	-	1,891,720,000	
	建物	10,206,034,597	68,340,000	10,274,374,597	857,317,562	436,823,461	9,417,057,035	
	構築物	1,637,328,186	5,480,000	1,642,808,186	121,813,619	61,920,355	1,520,994,567	
	車両運搬具	17,499,170	-	17,499,170	7,110,929	3,609,657	10,388,241	
	工具器具備品	4,080,836,751	230,662,107	4,306,441,858	1,810,226,828	769,828,117	2,496,215,030	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	
	その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	
	計	17,833,418,704	304,482,107	18,132,843,811	2,796,468,938	1,272,181,590	15,336,374,873	
無形固定資産	ソフトウェア	376,989,866	110,000	377,099,866	151,256,662	75,416,305	225,843,204	
	その他無形固定資産	14,054,342	-	14,054,342	2,784,957	1,453,021	11,269,385	
	計	391,044,208	110,000	391,154,208	154,041,619	76,869,326	237,112,589	
	長期前払費用	850,964,906	22,597,831	770,997,643	-	-	770,997,643	
	その他投資	-	326,000	326,000	-	-	326,000	
	計	850,964,906	22,923,831	771,323,643	102,565,094	-	771,323,643	

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

市民病院	工具器具備品: 放射線画像管理システム(PACS) (46,250,000円) 外
せのお病院	工具器具備品: 内視鏡ビデオシステム (8,650,000円) 外

(2)たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	74,366,429	1,456,783,083	-	1,466,204,543	648,677	64,296,292	
診療材料	72,836,797	904,465,913	-	971,115,146	1,085,365	5,102,199	
貯蔵品	489,597	25,605,067	-	25,620,385	-	474,279	
計	147,692,823	2,386,854,063	-	2,462,940,074	1,734,042	69,872,770	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産等を記載しております。

(3) 長期借入金の明細

病院別	種 別	期首残高	当期増加	当期減少	償還高累計	期末残高	利 率	返済期限	摘 要
市 民 病 院	平成26年度 建設改良資金借入金	円 9,072,000,000	円 -	円 -	円 -	円 9,072,000,000	1.200%	平成27年3月25日 平成57年3月1日	～
	平成26年度 建設改良資金借入金	2,000,000,438	-	499,999,124	749,998,686	1,500,001,314	0.140%	平成27年3月31日 平成32年3月31日	～
	平成27年度 建設改良資金借入金	861,800,000	-	95,759,080	95,759,080	766,040,920	0.060%	平成28年3月31日 平成33年3月31日	～
	平成28年度 建設改良資金借入金	-	202,600,000	-	-	202,600,000	0.133%	平成29年3月31日 平成34年3月31日	～
	小 計	11,933,800,438	202,600,000	595,758,204	845,757,766	11,540,642,234			
	平成26年度 建設改良資金借入金	17,200,000	-	-	-	17,200,000	0.200%	平成27年3月25日 平成37年3月1日	～
せ の お 病 院	平成26年度 建設改良資金借入金	28,355,562	-	7,088,876	10,633,314	21,266,686	0.140%	平成27年3月31日 平成32年3月31日	～
	平成27年度 建設改良資金借入金	14,500,000	-	-	-	14,500,000	0.100%	平成28年3月25日 平成36年3月1日	～
	平成27年度 建設改良資金借入金	8,000,000	-	888,920	888,920	7,111,080	0.060%	平成28年3月31日 平成33年3月31日	～
	平成28年度 建設改良資金借入金	-	5,900,000	-	-	5,900,000	0.010%	平成29年3月30日 平成39年3月20日	～
	平成28年度 建設改良資金借入金	-	14,100,000	-	-	14,100,000	0.133%	平成29年3月31日 平成34年3月29日	～
	小 計	68,055,562	20,000,000	7,977,796	11,522,234	80,077,766			
合 計		12,001,856,000	222,600,000	603,736,000	857,280,000	11,620,720,000			

(4) 移行前地方債償還債務の明細

病院別	種 別	期首残高	当期増加	当期減少	償還高累計	期末残高	利 率	返済期限	摘 要
市 民 病 院	平成23年度 財政融資資金	93,600,000	-	-	-	93,600,000	1.700%	平成24年3月26日～ 平成54年3月1日	
	平成23年度 繰越資金	33,690,278	-	33,690,278	151,600,000	-	0.438%	平成24年3月30日～ 平成29年3月29日	
	平成24年度 財政融資資金	3,106,000,000	-	-	-	3,106,000,000	1.500%	平成25年3月25日～ 平成55年3月1日	
	平成24年度 繰越資金	103,780,825	-	51,887,670	181,606,845	51,893,155	0.250%	平成25年3月29日～ 平成30年3月29日	
	平成25年度 財政融資資金	56,700,000	-	-	-	56,700,000	1.400%	平成26年3月25日～ 平成56年3月1日	
	平成25年度 繰越資金	188,601,546	-	62,865,636	157,164,090	125,735,910	0.290%	平成26年3月31日～ 平成31年3月29日	
	小 計	3,582,372,649	-	148,443,584	490,370,935	3,433,929,065			
	平成3年度 資金運用部資金	263,049,627	-	35,132,219	449,082,592	227,917,408	5.050%	平成4年10月12日～ 平成34年9月25日	
	平成4年度	600,789,064	-	75,036,847	991,247,783	525,752,217	4.400%	平成5年3月25日～ 平成35年3月25日	
	平成5年度	9,181,950	-	1,085,207	14,903,257	8,096,743	3.650%	平成6年2月10日～ 平成35年9月25日	
せ の お 病 院	平成22年度 財政融資資金	2,280,213	-	447,889	1,767,676	1,832,324	0.900%	平成23年3月25日～ 平成33年3月1日	
	平成23年度 繰越資金	2,755,000	-	458,000	1,603,000	2,297,000	1.005%	平成24年3月30日～ 平成34年3月29日	
	平成23年度	3,955,722	-	3,955,722	17,800,000	-	0.438%	平成24年3月30日～ 平成29年3月29日	
	平成24年度	9,689,175	-	4,844,330	16,955,155	4,844,845	0.250%	平成25年3月29日～ 平成30年3月29日	
	平成25年度	14,533,454	-	4,844,364	12,110,910	9,689,090	0.290%	平成26年3月31日～ 平成31年3月29日	
	小 計	906,234,205	-	125,804,578	1,505,470,373	780,429,627			
	合 計	4,488,606,854	-	274,248,162	1,995,841,308	4,214,358,692			

(5) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,049,809,964	278,694,732	140,874,443	-	3,187,630,253	
賞与引当金	284,492,392	319,328,196	284,492,392	-	319,328,196	
貸倒引当金	7,931,224	1,588,551	2,709,831	-	6,809,944	
計	3,342,233,580	599,611,479	428,076,666	-	3,513,768,393	

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	岡山市出資金	2,322,148,685	-	-	2,322,148,685	
	計	2,322,148,685	-	-	2,322,148,685	
資本剰余金	資本剰余金	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	

(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

負担年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小 計		
平成28年度	-	1,156,528,790	851,783,018	304,745,772	-	1,156,528,790	-	
合計	-	1,156,528,790	851,783,018	304,745,772	-	1,156,528,790	-	

注) 資産見返運営費負担金については、長期借入金の元本償還に対する負担金であり、対象資産の減価償却費を限度として、元本償還相当額を収益化しています。

②運営費負担金収益

(単位:円)		
業務等区分	平成28年度 負担分	合 計
期間進行基準	536,104,549	536,104,549
費用進行基準	620,424,241	620,424,241
合計	1,156,528,790	1,156,528,790

(8) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

①運営費交付金債務

負担年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
平成28年度	-	113,079,873	113,079,873	-	-	113,079,873	-	
合計	-	113,079,873	113,079,873	-	-	113,079,873	-	

②運営費交付金収益

(単位:円)		
業務等区分	平成28年度 負担分	合 計
期間進行基準	113,079,873	113,079,873
費用進行基準	-	-
合計	113,079,873	113,079,873

(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

病院別	区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
			建設仮勘定 補助金等	資産戻返 補助金等	資本剰余金	繰り 補助金等	
市 民 病 院	岡山県リハビリテーション啓発事業費補助金	387,000					387,000
	岡山県感染症指定医療機関運営費等補助金	2,722,000					2,722,000
	臨床研修費等補助金	7,510,000					7,510,000
	臨床研修費等補助金(協力型)	4,376,420					4,376,420
	救急救命士病院実習受入促進事業補助金	1,032,000					1,032,000
	岡山県専門医認定支援事業費補助金	1,468,000					1,468,000
	岡山県地域医療介護総合確保基金事業補助金 (救急勤務医支援事業)	1,530,000					1,530,000
	岡山県地域医療介護総合確保基金事業補助金 (院内保育運営補助金)	1,707,000					1,707,000
	岡山県地域医療介護総合確保基金事業補助金 (新人看護職員研修事業補助金)	1,038,000					1,038,000
	岡山県保健衛生施設等・設備整備費補助金 (感染症外来)	623,000					623,000
	病院群輪番制病院等運営事業補助金	2,877,120					2,877,120
	ふれあい看護体験実施設施設補助金	10,000					10,000
	小山基金(医療機器助成)	702,000				702,000	
	小計	25,982,540	-	-	-	702,000	25,280,540
病院別	区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
			建設仮勘定 補助金等	資産戻返 補助金等	資本剰余金	長期繰り 補助金等	収益計上
せ の お 病 院	休日当番医による都窪医師会より補助金	170,000					170,000
	小計	170,000	-	-	-	-	170,000
	合計	26,152,540	-	-	-	702,000	25,450,540

(10) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	27,662 (690)	2 (5)	- (-)	- (-)
職 員	4,330,655 (844,505)	643 (325)	140,874 (-)	36 (-)
合 計	4,358,317 (845,195)	645 (330)	140,874 (-)	36 (-)

(注1)支給額及び支給人員

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人員については平均支給人員で記載しております。

(注2)役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人岡山市立総合医療センター役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人岡山市立総合医療センター職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3)法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(11) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	岡山市立市民病院	岡山市立せのお病院	合 計
営業収益			
医業収益	11,326,602,932	819,937,966	12,146,540,898
医業収益	10,058,431,273	604,959,040	10,663,390,313
運営費負担金収益	525,413,271	203,498,274	728,911,545
運営費交付金収益	112,636,148	443,725	113,079,873
補助金等収益	25,280,540	170,000	25,450,540
寄附金収益	320,000	-	320,000
資産見返運営費負担金戻入	297,879,102	7,009,230	304,888,332
資産見返運営費交付金戻入	79,920,000	-	79,920,000
資産見返物品受贈額戻入	158,619,784	885,704	159,505,488
資産見返補助金等戻入	18,498,057	2,242,561	20,740,618
資産見返寄附金等戻入	2,645,281	-	2,645,281
受託収益	46,959,476	729,432	47,688,908
営業費用			
医業費用	11,318,833,448	722,789,269	12,041,622,717
一般管理費	11,224,654,765	722,789,269	11,947,444,034
営業損益	94,178,683	-	94,178,683
営業外収益	7,769,484	97,148,697	104,918,181
運営費負担金収益	200,157,780	43,287,803	243,445,583
財務収益	83,957,896	38,913,577	122,871,473
その他営業外収益	1,030,515	8,320	1,038,835
営業外費用	115,169,369	4,365,906	119,535,275
財務費用	562,986,638	54,759,938	617,746,576
その他営業外費用	161,820,924	38,998,564	200,819,488
経常損益	401,165,714	15,761,374	416,927,088
	△ 355,059,374	85,676,562	△ 269,382,812
総資産			
(主要資産内訳)	20,685,919,743	1,584,569,600	22,270,489,343
固定資産			
有形固定資産	14,809,681,326	526,693,547	15,336,374,873
流動資産	2,964,923,341	943,992,812	3,908,916,153
医業未収金	1,780,305,646	93,053,266	1,873,358,912

(注) セグメントの区分については、地方独立行政法人岡山市立総合医療センター会計規程に基づき経理単位としておりますが、法人本部については、岡山市立市民病院に包括しております。

(12) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額
営業費用	
医業費用	11,947,444,034
給与費	6,327,338,585
給料及び手当	3,415,006,503
賞与	918,756,211
賃金及び報酬	750,815,358
法定福利費	965,300,166
退職給付費用	277,460,347
材料費	2,464,441,256
薬品費	1,466,853,220
診療材料費	972,200,511
給食材料費	10,464,925
医療消耗備品費	14,922,600
経費	1,776,313,225
厚生福利費	22,677,442
報償費	82,040,139
旅費交通費	472,545
職員被服費	3,457,485
消耗品費	46,988,313
消耗備品費	14,191,952
光熱水費	215,595,500
燃料費	9,263,567
食糧費	58,643
印刷製本費	13,667,167
修繕費	60,162,259
保険料	14,670,636
賃借料	120,747,989
通信運搬費	17,403,795
手数料	157,936,724
委託費	989,761,092
諸会費	4,310,194
広告費	310,904
図書費	273,607
負担金	8,500
雑費	93
租税公課	16,600
貸倒引当金繰入額	1,588,292
交際費	709,787
減価償却費	1,349,050,916
建物減価償却費	436,823,461
構築物減価償却費	61,920,355
車両運搬具減価償却費	3,609,657
工具器具備品減価償却費	769,828,117
無形固定資産減価償却費	76,869,326
研究研修費	30,300,052
謝金	561,377
研究材料費	441,125
図書費	6,848,565
旅費	16,309,207
研究雑費	6,139,778
一般管理費	94,178,683
給与費	72,263,449
給料及び手当	18,079,508
賞与	5,328,371
賃金及び報酬	39,362,808
法定福利費	8,258,377
退職給与費用	1,234,385
経費	21,753,905
報償費	103,963
旅費交通費	269,911
食糧費	19,855
手数料	504,003
委託費	20,854,876
租税公課	1,297
研究研修費	161,329
旅費	127,329
研究雑費	34,000
営業費用合計	12,041,622,717

(12) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

② 現金及び預金の内訳

(単位:円)

区 分	期末残高	説 明		備 考
		市民病院	せのお病院	
現金	7,015,913	6,715,913	300,000	窓口収入、釣銭準備金、 両替機分
普通預金	3,901,900,240	2,958,207,428	943,692,812	
計	3,908,916,153	2,964,923,341	943,992,812	

③ 医業未収金の内訳

(単位:円)

区 分	期末残高	説 明		備 考
		市民病院	せのお病院	
社会保険診療報酬支払基金岡山支部	545,787,294	533,930,702	11,856,592	
岡山県国民健康保険団体連合会	1,165,833,105	1,090,559,779	75,273,326	
その他	161,738,513	155,815,165	5,923,348	
計	1,873,358,912	1,780,305,646	93,053,266	

添 付 資 料

- 平成28年度 決算報告書
- 平成28年度 事業報告書

決 算 報 告 書

平成 28 年度 決 算 報 告 書

【地方独立行政法人岡山市立総合医療センター】

(単位:円)

区 分	当初予算額	決 算 額	差 額 (決算額－予算額)	備 考
収入	12,925,000,000	12,399,465,860	△ 525,534,140	
営業収益	12,390,000,000	11,923,165,544	△ 466,834,456	
医業収益	11,162,000,000	10,699,153,730	△ 462,846,270	
運営費負担金収益	1,187,000,000	1,172,187,730	△ 14,812,270	
その他営業収益	41,000,000	51,824,084	10,824,084	
営業外収益	245,000,000	252,998,316	7,998,316	
運営費負担金収益	133,000,000	122,871,473	△ 10,128,527	
その他営業外収益	112,000,000	130,126,843	18,126,843	
臨時利益	0	0	0	
資本的収入	290,000,000	223,302,000	△ 66,698,000	
長期借入金	290,000,000	222,600,000	△ 67,400,000	
運営費負担金収益	0	0	0	
その他資本収入	0	702,000	702,000	
支出	12,742,000,000	12,318,843,508	△ 423,156,492	
営業費用	11,322,000,000	10,914,113,175	△ 407,886,825	
医業費用	11,247,000,000	10,819,397,301	△ 427,602,699	
給与費	6,498,000,000	6,195,016,661	△ 302,983,339	
材料費	2,617,000,000	2,655,358,221	38,358,221	
経費	2,099,000,000	1,936,909,561	△ 162,090,439	
研究研修費	33,000,000	32,112,858	△ 887,142	
一般管理費	75,000,000	94,715,874	19,715,874	
営業外費用	234,000,000	202,000,780	△ 31,999,220	
臨時損失	0	0	0	
資本的支出	1,186,000,000	1,202,729,553	16,729,553	
建設改良費	290,000,000	323,339,231	33,339,231	
地方債償還金	896,000,000	877,984,162	△ 18,015,838	
その他資本支出	0	1,406,160	1,406,160	
その他支出	0	0	0	
単年度資金収支(収入－支出)	183,000,000	80,622,352	△ 102,377,648	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

- (1) 損益計算書の営業収益に計上されている資産見返運営費負担金戻入、資産見返運営費交付金戻入、資産見返物品受贈額戻入、資産見返補助金等戻入及び資産見返寄附金戻入は、決算額に含んでおりません。
- (2) 損益計算書の営業費に計上されている、減価償却費は、決算額には含まれておりません。
また、非現金支出の退職勤務費用、貸倒引当金繰入額、控除対象外消費税等は決算額に含めず、退職金支払額を決算額に含めています。
- (3) 上記数値は、消費税等込の金額を記載しております。

平成 2 8 年度 事業報告書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

目次

「地方独立行政法人岡山市立総合医療センターの概要」

1	現況	
	(1) 法人名	1
	(2) 本部の所在地	1
	(3) 役員の状況	1
	(4) 運営する病院	1
	(5) 職員数	2
2	基本的な目標等	2
3	基本理念	2
4	基本方針	
	【岡山市立市民病院】	2
	【せのお病院】	3

「全体状況」

1	法人運営の総括	3
2	大項目ごとの特記事項	
	第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため とるべき措置	5
	第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	7
	第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	7
	第4 その他業務運営に関する目標を達成するためとるべき措置	8
	第5 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画	
	1 平成28年度 予算	9
	2 平成28年度 収支計画（損益計画）	10
	3 平成28年度 資金計画	11
	第6 短期借入金の限度額	12
	第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	12
	第8 剰余金の使途	12
	第9 地方独立行政法人岡山市立総合医療センターの業務運営等に関する規則で定める業 務運営に関する事項	
	1 施設及び設備に関する計画	12

「地方独立行政法人岡山市立総合医療センターの概要」

1 現況（平成28年4月1日現在）

（1）法人名

地方独立行政法人岡山市立総合医療センター

（2）本部の所在地

岡山市北区北長瀬表町三丁目20番1号

（3）役員の状況

役職名	氏名	備考
理事長	松本 健五	岡山市立市民病院長兼務
常務理事	片山 伸二	法人本部長兼務
理 事	槇野 博史	岡山大学理事 岡山大学病院長
	東 良平	独立行政法人国立病院機構岡山医療センター名誉院長
	正野 隆士	岡山県公安委員長
	今城 健二	岡山市立市民病院副院長
	小野 まさ子	岡山市立市民病院副院長
監 事	吉沢 徹	弁護士
	大倉 宏治	公認会計士・税理士

（4）運営する病院

病院名	所在地	病床数
岡山市立市民病院	岡山市北区北長瀬表町三丁目20番1号	400 床 ・ 一般病床 387 床 ・ 結核病床 7 床 ・ 感染症病床 6 床
岡山市立せのお病院	岡山市南区妹尾 850 番地	60 床 ・ 一般病床 36 床 ・ 地域包括ケア病床 24 床

(5) 職員数

区分	職員数
特別職	2 人
正規職員	641 人
嘱託職員	35 人
再雇用職員	4 人
任期付職員	6 人
非正規職員	257 人
計	945 人

※岡山市からの派遣職員を含む

※職員を兼ねる役員を含む

2 基本的な目標等

地方独立行政法人岡山市立総合医療センターは、岡山市の医療政策として求められる救急医療、感染症医療、災害時における医療及び高度医療の提供、地域医療の支援等を行うことにより、岡山市内における医療水準の向上を図り、もって市民の生命と健康を守ることを目的とし、市民に必要とされる医療を確実に実施する。

また、柔軟で迅速な人材確保など、機動性・弾力性が高く、自律的な経営を実践するとともに市民へのより良い医療の提供と、より効果的・効率的な病院運営を行い、地域医療の推進のための重要な役割を担うことにより、岡山市長から指示された中期目標を達成する。

3 基本理念

心技体

- ・心の通い合う医療の提供
- ・質の高い安全な医療の提供
- ・健全で自立した経営と働きやすい職場

4 基本方針

【岡山市立市民病院】

私たちは、市民に信頼され、期待される病院であり続けるために、次のことを実践します。

1. 患者中心の医療

患者に対し十分な説明と同意のもとに医療を提供し、かつ、診療情報を積極的に公開し、患者の尊厳・権利を尊重する患者中心の全人的医療を行います。

2. 医療水準の向上

総合的医療機能を基盤に、高度・特殊・先駆的医療等を担い、さらに地域医療を担う医師の育成、医療従事者の研修の場としての役割を果たし、地域の医療水準の向上に努めます。

3. 安全な医療

患者に安心と信頼をもたらす医療を提供し、また、職員に希望と誇りを育み、充実して働きやすい職場環境を推進します。

4. 地域医療への貢献

地域の医療機関との連携を密にし、また、救急医療を積極的に推進し、市民に愛され信頼される地域の中核病院としての役割を果たします。

5. 健全経営の確保

自治体病院に期待される健康危機管理機能の強化等の公共性を確保するとともに、合理的かつ効率的な病院経営に努めることにより、健全で自立した経営基盤を確立します。

【せのお病院】

- ・医療を受ける人の立場に立ち、心のこもった医療を実践します。
- ・患者の権利を尊重し、満足のいく医療を行います。
- ・健全な病院経営に努め、良質な医療サービスを提供します。
- ・保健、福祉、医療の連携のもとに、安心して生活できる地域づくりを推進します。
- ・職員の医療人としての資質の向上に努めます。

「全体状況」

1 法人運営の総括

岡山市立市民病院（以下「市民病院」という。）と岡山市立せのお病院（以下「せのお病院」という。）は平成 26 年 4 月 1 日に地方独立行政法人に移行し、市民病院は平成 27 年 5 月に新病院への移転という二段階のスタートを切る計画の下で動き始めた。

市民病院においては新病院へ移転して 2 年目となる平成 28 年度は、組織改革、スタッフの意識向上をポイントとして掲げた。組織改革においては、職能別と事業部別組織の共存を目指した。スタッフの意識向上においては、モチベーションレベルの向上、接遇力向上、仕事のスピード向上を目指した。モチベーションレベルは共通の目的を持ち組織を通して各々が自己実現を得ることを意識し、接遇力は医療現場における接遇の意味を見つめ直した。また、仕事のスピードはゴールからの逆算、動きの無駄を無くす、危機意識を持つということを実践していった。

経営面については、地域連携システムのデータから紹介患者の情報を抽出し、DPC データと連結させ、紹介元区分別（病院、診療所、施設など）の入院患者数を分析し、課題を明確化した。そして、経営改善のための各課題解決に向けて、複数の部門に分けてワーキングチームを結成した。市民病院では、病床稼働率向上委員会の立ち上げにより、問題意識を院内で共有することにより、病床稼働率を向上させることができた。また、外来患者数の増加を図るため、病病連携強化のため、市内のみならず県内医療機関への訪問等を実施し、連携先構築に努めた。これらの取組により、医業収益が 100 億円を超えた。費用については、SPD 業者、薬品購入方法、検査依頼先等の見直しを図り、費用削減を図ったことなどの効果により、経常収支比率が向上した。

せのお病院においては、地域ケア病床の導入および医師 1 名増員により、入院収益の増収に寄与し、経常収支比率も目標値を上回ることが出来た。

理事会は役員の交代が 1 名あったが、構成人数は昨年度から引き続き理事長以下 7 人の構成で運営した。ただし、今年度から常務理事を置き理事長が任命することとした。常務理事が理事長

に事故があるときもしくは欠けたときにその職務を行う理事とした。進行方法としては、これまで通り業務執行の適格性の検証を幅広い専門的な意見を反映しながら法人の各種施策の実施について意思決定し、理事会の議決に沿った運営を行いつつ、現場の実態に即して理事長がリーダーシップを発揮しやすい運営環境を整備することにより運営の効率化を図った。

院内システムの ICT 基盤については、新病院への移転を機に一新し、利便性、効率性に優れたインフラが構築され、当該インフラ上でその長所を生かした様々な ICT の取り組みを実現してきた。今年度は総合情報システム企画最後のピースであったせのお病院への電子カルテシステム導入による市民病院とせのお病院の患者情報一元化に着手することができた。今年度は機能要件、システム要件の調整を行い、本導入を中期計画最後に当たる来年度に実施する。

市民病院においては、給与比率が目標値を若干下回ったものの病床稼働率、平均在院日数、経常収支比率、医業収支比率については目標値を達成した。岡山 ER の課題であったマンパワー不足については医師補充の目処がついた。二類感染症の受け入れは 24 時間 365 日体制で行っており、県南東部医療圏を守る機能は十分果たし、結核排菌患者の受け入れについても 24 時間 365 日体制で行っており、依頼のあった症例についてはすべて適切に対応した。災害発生時の対応については、平成 28 年 4 月 14 日に熊本地方に発生した地震による被害に対して、厚生労働省の要請を受け、医師 1 名、看護師 2 名、業務調整員 2 名で構成された DMAT 隊を迅速に派遣することができた。がんについては患者数が増加しており、消化器癌などの手術数の増加、外来化学療法の充実により、今後さらに全体の癌患者は増加しているものと思われる。また脳卒中入院患者数は昨年度に比べ 14%増加し、脳神経外科手術件数も昨年度より著明に増加した。

せのお病院においては、平均在院日数、経常収支比率が目標値に達成した。対して、病床稼働率、医業収支比率、給与比率が目標値に届かなかった。せのお病院の大きな特徴として、急性期での入院治療後症状が安定した患者に対し、在宅復帰に向け体調の経過観察、リハビリや退院支援など効率的かつリハビリ密度の高い医療を提供するため厚生労働省が設置を認めた病床である地域ケア病床を設置していることである。今年度は地域包括ケア病床を 24 床（全 60 床）で運用した。また、MSW1 人が配置されたことにより、高度医療機関等との連携を密にして、地域包括ケア病床の充実を図ることができ、市民病院をはじめ、主要な急性期病院から紹介患者を順調に受け入れている。

地域医療支援病院として、地域の保健・医療・福祉情報の把握に努め、患者へかかりつけ医（2 人主治医制）の周知を行い、地域の医療機関へ訪問・挨拶を行うことにより、紹介・逆紹介の推進を図り、目標値を上回ることが出来た。

岡山大学との連携は、医学生対象の卒前教育としての学外実習受け入れについては前年度を上回る実績を達成し、初期研修医を対象とする卒後臨床研修でも前年度を上回る実績で、岡山大学病院研修医の学外研修で最大規模の実績を維持した。岡山市と岡山大学病院との寄附講座 7 年間で確立した ER 型救急での教育システムは今年度で完遂し、今後の救急の連携として現行の連携大学院制度へ実践救急医学講座の新たな開講が決定し、引き続き救急医療現場での人材育成体制を確立できた。指導医教育にも取り組み、前年度岡山県医師会臨床研修指導医養成講習会を院内開催し、臨床研修指導医を新た人 11 人養成した。

持続可能な経営基盤の確立に向けて、職員一人ひとりが数字に対する意識を常に持っているこ

とが最も重要と考えている。そのため毎月の運営会議において、経営指標や計画目標値に対する達成状況を説明した。当該会議での説明資料等については、各職員がそれぞれの業務で使用する端末からアクセス出来るポータルサイトに掲載。全職員での経営状況の共有を徹底した。病床稼働率、患者数の推移などを日々、確認できるようにし、数値管理を徹底するように取り組んだ。

2 大項目ごとの特記事項

第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

岡山 ER について、新病院開院後はスペースの拡大に伴い、救急患者に不利益がないように救急体制の構築に時間を費やしてきたが、今年度はこれまでに構築した救急体制を維持するとともに教育体制の強化に尽力した。

感染症医療について、保健所・大学病院からの中東呼吸器症候群（MERS）擬似例の受け入れについても即時対応した。また、備前保健所健康危機管理対策地域連絡会議や岡山市感染症診査協議会、岡山市新型インフルエンザ等医療連携会議、大都市感染症指定医療機関病院長・事務長会議等に継続して参加し、岡山市立市民病院でしか対応できない感染症に対する業務を完遂した。

院内感染対策の実施状況については、他施設と相互に訪問評価し改善を図った。院内感染に関する職員の知識の向上を図るために研修会を計 35 回行い、併せて新規採用職員に対する教育研修も行った。

災害医療について、災害医療研修、災害医療救護訓練などを積極的に実施し、職員のモチベーション維持、高揚に努めた。さらに、災害発生時の医療活動に備えた医薬品、水、食料などの備蓄など災害医療支援の充実を図った。

小児医療について、専門診療ではアレルギー・血液外来で昨年度より 2 割増を診療し、食物負荷検査も昨年度の約 2 倍に増加した。また、ER での小児救急対応のレベルアップを目的として小児科医によるミニ講義を定期的に実施した。周産期医療については、新生児担当の小児科医師が減員されたため、正常分娩は産科医師と助産師・看護師で行う方針とした。そのため看護師も NCPR（新生児蘇生法）の習得が必要となったので、院内で資格習得のできる NCPR 研修会を行うこととした。ハイリスク妊婦の管理は、緊急性のない場合には高次病院へ外来紹介して診断を仰ぎ、必要に応じて転院を行う手順が確立しつつある。

医療事故の予防及び再発防止対策として、インシデント・アクシデントの報告件数の一般的な目安として、急性期病院では一ヶ月あたり病床数の 2 分の 1 程度の報告があれば、病院全体の様子が把握できると言われており、当院の年間報告件数は概ね把握可能件数に達しており、病院全体の把握目安となっている。報告内容の分析を行った結果、影響度レベルの分布関数では改善が見られている。

薬剤管理指導数は、昨年度より 40% アップした。月の目標値も大きくクリアしている。また、7 月より病棟業務実施加算（薬剤師の病棟配置を ICU を含む全 9 病棟）を開始し維持している。栄養食事指導についても、昨年度実績を上回り、特に入院患者について、より多くの方に退院後の食事療法を支援することが出来た。

個人情報保護については、「当院の個人情報に係る現状と対策」「ソーシャルメディアをめぐる法的諸問題」についての研修を全職員対象に実施した。前年から継続協議となっていた「当院退職後の医師等からの診療情報の提供依頼に関する規定」を整備し、実施要綱等を策定・運用を開始した。

医療の質や患者サービス向上のための情報共有について、せのお病院への電子カルテ導入計画に関しては、導入検討ワーキングで患者情報の一元管理のための詳細な機能要件、システム要件を検討した。その後、導入ワーキングを開催し、業務運用の確定、マスタ・コンテンツの作成、患者ID統合作業を実施した。次年度からの運用開始後は、電カルシステム共用により相互にカルテ参照が可能となり、MRI検査の予約、入院予約、診察予約ができる環境を開発し、両病院間の連携を強化していく。

クリニカルパスについては、院内に普及させるため、クリニカルパス作成、適応、評価に関するマニュアル類を作成した。クリニカルパス先進病院のクリニカルパス大会に毎回職員を派遣しクリニカルパスに対する意識向上および知識向上を図った。このような取り組みの結果、今年度は全部で40種類の新規クリニカルパスを作成、30種類の既存クリニカルパスの改定を行った。目標よりも大幅に多数のクリニカルパスを作成することができた。

臨床試験・治験・市販後調査併せて前年度を大きく上回る実績を残すことができた。治験や市販後調査の業績に応じた還元制度も確立し安定して実施できる体制の充実を図った。学会発表・論文発表も順調に増加しており、学術レベルの向上も達成できた。

患者満足度調査については、入院、外来ともに前年度を上回る調査数を実施することができ、調査結果の満足度（満足+やや満足）も90%を超え目標は大幅に達成したが、外来の件数は微増であり、調査方法について課題を残した。今後は件数をもっと増加できる方法を検討していく。

患者アンケートの接遇に関する意見を参考に、教育研修委員会主催で全職員（委託業者含む）の基本的な接遇意識向上を目標に「接遇研修」を実施した。また、2か月間の「接遇キャンペーン」を設定し、スローガンを決めてポスターを掲示、研修受講後の接遇実践を踏まえた「接遇ワークショップ」の実施、その後の実践を振り返る職員アンケート等を実施することで、職員の接遇意識向上に繋げた。

広報について、広報誌はその時期のトピックスを中心に編集し、年3回発行した。ホームページについては、独自のホームページ管理システムで、必要な情報を必要な時に担当職員自らで容易に情報発信することが可能になったため、診療科の紹介だけでなく、病院主催の公開講座やイベントの開催情報や病院の取り組みなども頻度を上げて掲載した。また、病院のフェイスブックページにも各種教室の紹介、公開講座やイベントの情報をホームページや院内告知と連動して、頻度を上げて行った。医療機関向けには、各診療科のスタッフの専門分野の紹介や、診療科ごとの取り組みなどを知ってもらい、患者紹介につなげてもらえるように市民病院の診療科紹介の冊子を作成した。こういったツールを使い、疾病予防や健康に関する情報や財務諸表等の経営状況についても発信することができた。

地域医療連携について、地域医療支援病院として、CTやMRI等の医療機器の共同利用や開放病床を積極的に活用することによって、地域の医療機関を支援している。カルナコネクトはCT、MRIの予約も可能であり医療機器の共同利用が促進された。

疾病予防の取り組みについて、認知症についてと骨粗鬆症についてのテーマで、市民公開講座を2回開催した。疾病予防の重要性についての話と健康相談を行った。講座では試食会と血糖や血圧等の検査と運動療法の実践的紹介も行った。院外、院内の定期的研修会を行い、医療レベルの向上に努めた。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

市民病院が新病院に移転後2年目ということで、ハード面、ソフト面において様々な課題が見えてきた。今年度はそういった課題を一つずつ解決していく年度でもあった。ハード面においては患者目線のサイン計画を目玉で施設維持に努めた。ソフト面では、これまでバランスを考慮しながら優秀な人材の確保に努めてきたが、今年度は専門性、即戦力といった点も考慮しながらの採用計画を立てた。また、最も力を入れていかなければいけない計画としてあげられるが経営改善であり、今年度は地方独立行政法人移行3年目、新病院移転2年目らしく様々な改革に乗り出した年であった。

人材確保においては、初期研修医のマッチングでは10名フルマッチし、7名の採用が決定した。後期研修医についても選考の結果9名の優秀な人材が確保できた。看護師、医療技術員及び事務職員についても新卒者、経験者の中から優れた人材の確保が出来たと実感しており、そのうち即戦力として診療技術部看護師と事務職員を年度途中で採用した。育児支援及び職場復帰支援について、制度の利用者も多く、男性も育児休業の取得が1名取得あった。

外部機能評価の活用では、病院機能評価については公営法人日本医療機能評価機構の病院機能評価結果に基づき、会計監査については岡山市長から選任された会計監査人による財務検証に基づき、業務監査については監事からの助言に基づき運営面の改善を実施した。

経営面においては、毎月全職員を対象とした経営・仕事塾を開催した。また、現状の課題・問題の解決と今後に向けての経営改革用のアクションプランを策定した。さらにアクションプランに基づき専門知識に長け、かつ多職種から選抜されたメンバーによりワーキングチームが結成された。

人事評価においては、10月からの新人事評価制度の運用に向け職員に対し全体研修を市民病院で10回、せのお病院で2回行った。また評価者研修も4回を行い、10月より運用を開始した。新人事評価制度は職種別、役職別に評価を行い、業績評価と能力評価の二つの側面から評価する。

職員満足度調査においては、全職種の職員を対象に職場環境、勤務条件、職務への満足度に関してアンケートを行った。また、ワークライフバランスや早期職場復帰支援策として労務管理、院内保育の充実、女性がより働きやすい職場にするための目標を盛り込んだ一般事業主行動計画の見直しを行った。

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

運営費負担金については、前年度と同様、繰出基準の基づき算出している。

長期借入金に充当する運営費負担金については、中期計画に基づき、経常費助成とした。

毎月の運営会議において、経営指標や計画目標値に対する達成状況を説明した。

病床稼働率，患者数の推移などを日々，各職員がそれぞれの業務で使用する端末からアクセス出来るポータルサイトで確認できるようにし，数値管理を徹底するように取り組んだ。

第4 その他業務運営に関する目標を達成するためとるべき措置

市民病院の隣接地への導入が予定されている健康・医療・福祉系機能を持つ施設については，岡山市の方で民間提案型事業として企画競争が行われ優先交渉権者が決定された。当該事業者から市民病院機能を補完する医療関連施設として医療モール棟の設置が提案されている。市民病院と医療モール棟との協力体制については，今後，岡山市や事業者から，より市民病院機能を発揮できるような提案を期待しているところである。市民病院としても岡山市医療福祉戦略へ貢献していくために求められる役割について大いに協力していきえるように努めていく強い意識を持っている。

第5 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

1 平成28年度 予算

（単位：百万円）

区分	予算額	決算額	差 額 (決算額－予算額)
収入	12,925	12,400	△ 525
営業収益	12,390	11,923	△ 467
医業収益	11,162	10,699	△ 463
運営費負担金収益	1,187	1,172	△ 15
その他営業収益	41	52	11
営業外収益	245	253	8
運営費負担金収益	133	123	△ 10
その他営業収益	112	130	18
臨時利益	0	0	0
資本的収入	290	224	△ 66
長期借入金	290	223	△ 67
運営費負担金収入	0	0	0
その他資本的収入	0	1	1
その他収入	0	0	0
支出	12,742	12,319	△ 423
営業費用	11,322	10,914	△ 408
医業費用	11,247	10,819	△ 428
給与費	6,498	6,195	△ 303
材料費	2,617	2,655	38
経費	2,099	1,937	△ 162
研究研修費	33	32	△ 1
一般管理費	75	95	20
営業外費用	234	202	△ 32
臨時損失	0	0	0
資本的支出	1,186	1,203	17
建設改良費	290	323	33
地方債償還金	896	878	△ 18
その他資本的支出	0	2	2
その他支出	0	0	0
収支（収入－支出）	183	81	△ 102

2 平成28年度 収支計画（損益計画）

（単位：百万円）

区分	予算額	決算額	差 額 (決算額－予算額)
収入	12,883	12,390	△ 493
営業収益	12,646	12,146	△ 500
医業収益	11,128	10,663	△ 465
運営費負担金収益	849	867	18
資産見返運営費負担金戻入	423	385	△ 38
資産見返受贈額戻入	208	183	△ 25
その他営業収益	38	48	10
営業外収益	237	244	7
運営費負担金収益	133	123	△ 10
その他営業収益	104	121	17
臨時利益	0	0	0
支出	12,921	12,659	△ 262
営業費用	12,687	12,041	△ 646
医業費用	12,612	11,947	△ 665
給与費	6,433	6,327	△ 106
材料費	2,423	2,465	42
経費	2,365	1,776	△ 589
減価償却費	1,361	1,349	△ 12
研究研修費	30	30	0
一般管理費	75	94	19
営業外費用	234	618	384
臨時損失	0	0	0
純利益	△ 38	△ 269	△ 231
目的積立金取崩額	0	0	0
純利益	△ 38	△ 269	△ 231

3 平成28年度 資金計画

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差 額 (決算額－予算額)
資金収入	16,550	18,526	1,976
業務活動による収入	12,635	11,763	△ 872
診療業務による収入	11,162	10,622	△ 540
運営費負担金による収入	1,320	979	△ 341
その他業務活動による収入	153	162	9
投資活動による収入	0	3,105	3,105
運営費負担金による収入	0	305	305
その他投資活動による収入	0	2,800	2,800
財務活動による収入	290	223	△ 67
長期借入による収入	290	223	△ 67
その他財務活動による収入	0	0	0
前年度からの繰越金	3,625	3,435	△ 190
資金支出	16,550	18,526	1,976
業務活動による支出	11,556	10,943	△ 613
給与支出	6,566	6,219	△ 347
材料費支出	2,617	2,445	△ 172
その他業務活動による支出	2,373	2,279	△ 94
投資活動による支出	290	2,795	2,505
有形固定資産の取得による支出	290	295	5
その他投資活動による支出	0	2,500	2,500
財務活動による支出	896	879	△ 17
長期借入の返済による支出	622	604	△ 18
移行前地方債償還債務の償還による支出	274	274	0
その他財務活動による支出	0	1	1
翌年度への繰越金	3,808	3,909	101
単年度資金の増減額	183	474	291

第6 短期借入金の限度額

短期の借入は行わなかった。

第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

該当なし

第8 剰余金の使途

平成28年度は、剰余金は発生しなかった。

第9 地方独立行政法人岡山市立総合医療センターの業務運営等に関する規則で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画 (単位：百万円)

施設及び設備の内容	決算額	財源
病院施設、医療機器等整備	323	岡山市長期借入金等

独立監査人の監査報告書

平成 29 年 6 月 22 日

地方独立行政法人岡山市立総合医療センター

理事長 松本 健五 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

青木 靖英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

堀 重樹

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第 35 条の規定に基づき、地方独立行政法人岡山市立総合医療センターの平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの第 3 期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する地方独立行政法人の長の責任

地方独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために地方独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、地方独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに地方独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人岡山市立総合医療センターの財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜法が要求する損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見＞

当監査法人は、法第 35 条の規定に基づき、地方独立行政法人岡山市立総合医療センターの平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの第 3 期事業年度の損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する地方独立行政法人の長の責任

地方独立行政法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

法が要求する損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、地方独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

＜事業報告書に対する報告＞

当監査法人は、法第 35 条の規定に基づき、地方独立行政法人岡山市立総合医療センターの平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの第 3 期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が地方独立行政法人岡山市立総合医療センターの財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監事監査報告書

平成 29 年 6 月 22 日

地方独立行政法人 岡山市立総合医療センター

理事長 松本 健五 様

地方独立行政法人岡山市立総合医療センター

監事

吉沢 徹

監事

大倉 宏治

私たちは、地方独立行政法人法第 13 条第 4 項および第 34 条第 2 項に基づき、地方独立行政法人岡山市立総合医療センターの平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）の業務及び会計について監査を実施しました。

その結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

地方独立行政法人岡山市立総合医療センター監事監査規程に基づき、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務運営の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

会計監査については、関係帳簿書類の確認及び関係者への事情聴取等を行い、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 業務の執行は、法令及び中期計画等に沿って適正に行われているものと認めます。
- (3) 貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示しているものと認めます。
- (4) 利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認めます。
- (5) 事業報告書は、法令等に従い、業務の実施状況を正しく示しているものと認めます。
- (6) 決算報告書は、予算の区分に従い決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (7) 理事長を含む理事の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実認められません。

以上